

小中学生における対人葛藤解決方略とQOLとの関連

— 授業中の意見相違場面に焦点をあてて —

鈴木 伸子 (愛知教育大学学校教育講座)

松本 真理子 (名古屋大学)

坪井 裕子 (人間環境大学)

野村 あすか (日本福祉大学)

森田 美弥子 (名古屋大学)

Relationship between Interpersonal Conflict Resolution Styles and QOL in Elementary and Junior High School Students

Nobuko SUZUKI (Department of School Education, Aichi University of Education)

Mariko MATSUMOTO (Nagoya University)

Hiroko TSUBOI (University of Human Environments)

Asuka NOMURA (Nihon Fukushi University)

Miyako MORITA (Nagoya University)

要約 本研究では、授業中の意見相違場面に焦点をあて、小中学生の対人葛藤解決方略をQOL (Quality of Life) の観点から検討した。小学4年生、小学6年生計421名(男子202名、女子219名)、中学2年生290名(男子146名、女子144名)の計711名を対象として、対人葛藤解決方略の特徴、主観的な心身両面からの健康度や学校生活を中心とした満足度および行動特性(ひきこもり傾向、攻撃的行動)を質問紙で尋ねた。主な結果は以下の通りであった。(1)自覚的なQOLは、小学生が中学生より高かった。(2)心身の健康度や学校生活に対する満足度は、総じて、小学生、中学生にかかわらず、自分と相手の欲求を考慮し対話を重視した解決スタイルの児童生徒が、あらゆる方略を用いる解決スタイル、一方向的な主張スタイルおよび一方向的な抑制スタイルの児童生徒より高かった。(3)攻撃的行動の自覚は、対話を重視した解決スタイルの児童生徒が、一方向的な主張スタイルの児童生徒より低かった。(4)ひきこもり傾向の自覚は、同じ葛藤解決スタイルであっても、小学生と中学生では異なっていた。これらのことから、授業中の意見相違場面における葛藤解決方略は、小中学生の学校生活を中心としたQOLを押し量る一つの手がかりになり得ることが示唆された。

Keywords : 対人葛藤解決方略, QOL, 小中学生, 授業中の意見相違場面

問題と目的

近年、不登校や暴力行為、いじめなど、子どもの学校適応を脅かす諸問題をQOL(Quality of Life)の視点から捉えることの重要性が唱えられている¹⁾。WHO (World Health Organization: 世界保健機関)によれば、QOLは「生活の質」を指す用語であるが、概念としては、社会・経済的生活の豊かさのみでなく、精神的豊かさや健康度を含めた包括的概念として捉えられるものである。最近では、当該本人の人生や生活全般における認知された満足感である主観的 well-being²⁾を含む概念として用いられることも多い³⁾。特に、子どもの場合、QOLに影響を及ぼす環境要因には家庭環境だけでなく学校環境もあげられることから、学校生活と子どものQOLの関連に注目した研究も増加しつつある。たとえば、子どもの不登校意識(学校に行きたくない気持ち)をめぐる山本⁴⁾は、不登校意識を持つ子どものQOLは、そのような気持ちを持たない子どもよりも有意に低い状態にあることを報告している。また、鈴木ら⁵⁾は、教師による一斉指導の形態を離れた文脈で児童間の相互作用が生じや

すいことから、授業中の意見相違場面に焦点をあて、小学生の対人葛藤解決方略とQOLとの関連を検討している。その結果、解決の際に相手との対話を重視する子どもは、解決を重視しあらゆる方略を使用する子どもや、他者変化を志向する子ども、自己抑制的な子どもと比較して、日常生活における心身の健康度や学校生活に対する満足度が高く、特に精神的な健康度を高く認知していることを明らかにした。

対人葛藤は、個人の欲求、目標、期待などが他者によって妨害されていると個人が認知することによって発生し⁶⁾、このような対人葛藤を解決しようとする行動は解決方略と呼ばれる。対人葛藤は社会生活において不可避であり、小中学生もまた一日の大半の時間を過ごす学校生活を中心に、深刻な問題に発展しないまでも相互の欲求の衝突や意見の対立など、対人葛藤を日常的に経験している。教室には、自分と葛藤相手の欲求を調整して解決を図る子ども、一方的に自分の欲求を主張する子ども、一方的に相手の欲求に合わせようとする子ども、また、葛藤を表面化しない振る舞いをみせる子どもなどが存在し、対人葛藤場面における

子どもたちなりの解決方略があることが窺える。ただし、従来、こうした解決方略の個人差と仲間からの評価や社会的適応には関連があることが示されてきた。すなわち、総じて対人葛藤解決を円滑に行える子どもには、仲間からの肯定的な評価を含め、全体的に良好な社会的適応との関連性が認められる一方で、円滑に行えない子どもには、仲間からの否定的な評価や社会的不適応との関連性が認められている（たとえば、Richard & Dodge⁷⁾; Yeates et al.⁸⁾等）。同様の結果は、日本の子どもを対象とした研究^{9), 10)}においても認められ、2000年以降、対人葛藤解決のあり方と信頼感や攻撃性¹¹⁾、自尊感情¹²⁾、との関連など、心の健康の側面からも検討されている。これらの研究は、子どもの対人葛藤解決方略が、そのあり方によって、学校適応や心の健康を脅かす要因にもなり得ることを示唆するものである。なかでも、授業場面に焦点をあてた鈴木ら⁵⁾の研究結果は、授業中の意見相違場面における対人葛藤解決方略とQOLに関連があることを示すとともに、日常的な授業の中でも、精神的健康を中心とした子どもの内面を探り、問題行動の予防や支援を行っていくことの可能性を示唆するものと言えよう。

しかし、これまでのところ、中学生については検討されていない。そこで本研究では、中学生を含めて検討し、授業中の意見相違場面における解決方略とQOLとの関連について、小学生と中学生の違いを検討することを目的とする。なお、本研究では、行動と情緒の側面についても併せて検討する。

方法

1. 調査対象

A県およびB県内の公立小学校2校の4年生204名（男子108名、女子96名）と6年生217名（男子94名、女子123名）、公立中学校2校の2年生290名（男子146名、女子144）の計711名であった。なお、本研究の調査対象者の小学生は鈴木ら⁵⁾の調査対象と同一である。

2. 調査時期および手続き

調査は、2010年1月から3月までの期間に学級単位で集団実施した。調査実施にあたっては、事前に各学校長に対して調査実施の主旨や調査内容および調査方法について十分に説明し、調査協力に関する同意を得た。また、調査時には学級担任の協力を得て、実施マニュアルに基づき、調査目的、学校の成績とは関係しないこと、調査結果は統計的に処理され個人が特定されることはないこと、および回答を拒否する権利があることを説明した。なお、本研究の実施手続きについては、名古屋大学大学院教育発達科学研究科倫理委員会の承認を得ている。

3. 調査内容

(1) 対人葛藤解決方略に関する質問票

2つの授業中の意見相違場面と各場面でとられる9種類の解決方略からなる。これらの場面と解決方略の

作成にあたっては、対人交渉方略（interpersonal negotiation strategies: INS）モデル¹³⁾とINSの発達を測定する質問紙を作成した山岸¹⁰⁾を参考にした。INSモデルでは、社会的視点取得能力の発達に応じたINSの発達段階と個人の対人志向スタイルに関する次元が設定されている¹⁴⁾。葛藤解決に関して、前者からは自分と相手の欲求を如何に考慮できるかを、後者からは自分の欲求を通すのか、譲るのか、あるいは協調するのかといった対人志向性を把握することができる。また、取り上げた場面の妥当性については、既に先行研究¹⁰⁾で確認されている。さらに今回、小学校教諭5名からチェックをうけ、小学校高学年（4～6年生）児童が授業中に経験する場面であることを確認した。質問票に準備された2場面は、授業中の「調べ学習の内容選択に関する意見相違場面」（以下、調べ学習場面）と「体験学習先の選択に関する意見相違場面」（以下、体験学習場面）であり、いずれも葛藤相手は、ペアになったクラスメイトである。各場面は場面を説明する文章（Table 1）と4コマ漫画により構成し、登場人物の性別に男子用と女子用の2種類を作成した。また、質問項目として、各場面に9種類の解決方略を設定した（Table 2）。各解決方略について、どの程度使用すると思うかを、“しないと思う”（1点）～“すると思う”（4点）の4段階で回答を求めた。点数が高いほど、その方略をよく使用すると思っていることを意味する。

(2) QOL

QOL尺度

1998年にRavens-Sieberer & Bullingerによって発表された自己記入式のKINDL^R（Questionnaire for measuring Health Related Quality of Life in Children and adolescents, Revised Version）^{15), 16)}の日本語版である「小学生版QOL尺度」¹⁷⁾および「中学生版QOL尺度」¹⁸⁾を用いた。尺度の信頼性と妥当性は柴田ら¹⁷⁾と松寄ら¹⁸⁾によって確認されている。尺度は、身体的健康、精神的健康¹⁹⁾、自尊感情、家族、友だち、学校生活の6つの下位領域に関する各4項目、計24項目から構成されている。各項目については、“ぜんぜんない”（1点）～“いつも”（5点）の5段階で回答を求めた。分析には、柴田¹⁹⁾の採点法に基づき算出した得点を用いた。6つの下位領域の合計得点を最高得点が100点になるように換算した得点をもってQOL総得点としている。得点が高いほど、QOLが高いことを意味する。尺度の使用については、著者らの承諾を得ている。

ひきこもりと攻撃的行動

Achenbach²⁰⁾により開発されたCBCL（Child Behavior Checklist）の自己評価版であるYSR（Youth Self Report）を用いた。日本語版YSRの信頼性と妥当性は倉本ら²¹⁾によって確認されている。今回は「ひきこもり」7項目と「攻撃的行動」19項目

を使用し，“あてはまらない”（0点）～“よくあてはまる”（2点）の3段階で回答を求めた。点数が高いほど、問題が大きいことを意味する。

Table 1 場面の例

調べ学習場面（小学生男子用）

Aくんのクラスでは、社会の時間に、ふたりで日本の地方の暮らしについて調べて発表することになりました。Aくんは、Bくんと一緒に調べて発表します。

Aくんは、おばあちゃんが北海道にいますので、北海道について調べたいと思っていますが、Bくんは、去年、家族で旅行した九州地方について調べたいと思っています。

注1) 登場人物は、男子用ではAくんとBくん、女子用ではAさんとBさんとした。

注2) 中学生用では、日本の地方の暮らしを外国の暮らし、北海道をアメリカ、九州地方をイギリスに変えた。

体験学習場面（中学生女子用）

Aさんのクラスでは、ふたりで同じ施設に行き、ボランティアをします。Aさんは、Bさんと一緒に行くことになりました。

Aさんは、妹の通っている保育園に行きたいと思っていますが、Bさんは、おじいさんが通っている老人施設に行きたいと思っています。

注1) 登場人物は、男子用ではAくんとBくん、女子用ではAさんとBさんとした。

注2) 小学生用では、同じ施設を同じところ、ボランティアを体験学習、おじいさんをおじいちゃん、老人施設をお年寄りのしせつに変えた。

結果

1. 場面集約を目的とした因子分析

対人葛藤の2場面計18項目について、因子分析（重み付けのない最小二乗法・Promax回転）を行った（Table 3）。固有値の減衰傾向（固有値は、3.53, 2.91, 2.81, 1.82, 1.17, 1.06, 0.71と減少した）と解釈可能性から6因子を抽出した。この6因子による累積寄与率は73.87%であった。

第1因子は、2場面の方略1・2の4項目からなり、一方向的に自分の欲求を押し付けたり、命令したりする方略であることから「一方向的主張」とした。第2因子は、2場面の方略4・5の4項目からなり、一方向的に自分の欲求を取り下げ、相手の欲求に従う方略であることから「一方向的抑制」とした。第3因子は、2場面の方略3・6の4項目からなり、理由を話したり、理由を聞いたりする方略であることから「説得と譲歩」とした。第4因子は、2場面の方略8の2項目からなり、じゃんけんを使う方略であることから「じゃんけん使用」とした。第5因子は、2場面の方略9の2項目からなり、協調を提案する方略であることから、「協調提案」とした。第6因子は、2場

面の方略7の2項目からなり、先生に頼る方略であることから「教師介入」とした。Cronbachの α 係数は、順に.86, .86, .78, .84, .74, .80であった。

Table 2 調べ学習場面における9つの解決方略(小学生男子用)

方略1	ひとりで北海道に決めてしまう
方略2	「ほくが北海道を調べたいんだから北海道にしよう」という
方略3	なぜ北海道を調べたいのか、自分の考えを説明してBくんを説得する
方略4	何も言わず、Bくんの言う通りにする
方略5	Bくんが、九州地方を調べたそうなので、北海道をあきらめる
方略6	Bくんが、なぜ九州地方を調べたいのか、理由を聞いて、よさそうだったら九州地方にする
方略7	先生に決めてもらう
方略8	「ジャンケンをして、どちらにするか決めよう」という
方略9	「ふたりの意見がちがっているから、どちらにした方がよい発表ができそうか、話し合っ決めてよう」という

2. 学校段階および性別による方略使用の違い

学校段階（小・中）と性別を独立変数、各方略得点を従属変数とする2要因の分散分析を行った（Table 4）。その結果、いずれの方略でも学校段階の主効果が有意であった（一方向的主張 $F(1, 707) = 14.29, p < .001$ ；一方向的抑制 $F(1, 707) = 7.13, p < .01$ ；説得と譲歩 $F(1, 707) = 15.95, p < .001$ ；じゃんけん使用 $F(1, 707) = 10.28, p < .01$ ；協調提案 $F(1, 707) = 6.37, p < .05$ ；教師介入 $F(1, 707) = 54.45, p < .001$ ）。一方向的主張、説得と譲歩、協調提案、教師介入の方略は小学生が中学生より有意に高く、一方向的抑制とじゃんけん使用の方略は中学生が小学生より有意に高かった。また、3つの方略において、性別の主効果が有意であった（一方向的主張 $F(1, 707) = 32.15, p < .001$ ；じゃんけん使用 $F(1, 707) = 10.13, p < .01$ ；協調提案 $F(1, 707) = 7.91, p < .01$ ）。一方向的主張とじゃんけん使用の方略は男子が女子より有意に高く、協調提案の方略は女子が男子より有意に高かった。交互作用は、いずれの方略においても有意ではなかった。このように、学校段階と性別のいずれの要因によっても対人葛藤解決方略の違いが認められた。しかし、全体的に学校段階の違いによる影響が強く、また本研究の主目的は葛藤解決方略とQOLとの関連について、小学生と中学生の違いを検討することであるため、以降の分析においては男女を込みにして検討を進めることとした。

Table 3 因子分析の結果(重みなし最小二乗法, Promax回転後)

	I	II	III	IV	V	VI	共通性
「一方向的主張($\alpha=.86$)」							
体験学習・方略2	.82	.03	.04	.06	.03	-.02	.69
体験学習・方略1	.77	.06	-.10	-.02	-.04	.04	.61
調べ学習・方略1	.74	.03	-.07	-.03	.00	.06	.56
調べ学習・方略2	.74	.00	.08	.00	.05	-.02	.56
「一方向的抑制($\alpha=.86$)」							
体験学習・方略5	-.01	.80	.04	.04	.01	.00	.64
調べ学習・方略5	.10	.77	-.01	-.07	.03	.05	.60
体験学習・方略4	-.04	.77	.01	.05	-.01	-.04	.61
調べ学習・方略4	.07	.77	-.01	-.02	-.05	-.03	.58
「説得と譲歩($\alpha=.78$)」							
調べ学習・方略3	.20	-.08	.72	-.01	.01	-.05	.60
体験学習・方略3	.27	-.10	.71	-.01	-.07	-.02	.60
調べ学習・方略6	-.26	.10	.67	-.01	.04	.08	.50
体験学習・方略6	-.19	.10	.67	.02	.05	.01	.52
「じゃんけん使用($\alpha=.84$)」							
体験学習・方略8	.02	-.01	.01	.85	.01	-.03	.73
調べ学習・方略8	-.01	.00	-.02	.84	-.01	.05	.71
「協調提案($\alpha=.74$)」							
調べ学習・方略9	.04	.00	-.05	.00	1.03	-.01	1.00
体験学習・方略9	-.01	-.03	.15	.00	.54	.02	.38
「教師介入($\alpha=.80$)」							
調べ学習・方略7	.02	-.04	.01	-.04	.02	.89	.78
体験学習・方略7	.04	.02	.01	.07	-.03	.73	.60
寄与率	19.59	16.18	15.62	10.11	6.50	5.87	73.87
因子間相関							
I	-	-.03	.12	.15	-.14	.29	
II	-.03	-	-.04	.13	.07	.16	
III	.12	-.04	-	.00	.39	.13	
IV	.15	.13	.00	-	-.01	.37	
V	-.14	.07	.39	-.01	-	.11	
VI	.29	.16	.13	.37	.11	-	

注) 調べ学習: 調べ学習場面, 体験学習: 体験学習場面

Table 4 学校段階別性別にみた各方略得点の平均値(標準偏差)

	小学生		中学生					
	男子	女子	男子	女子				
	($n=202$)	($n=219$)	($n=146$)	($n=144$)				
	M	(SD)	M	(SD)	M	(SD)	M	(SD)
一方向的主張	1.87	(.77)	1.59	(.65)	1.69	(.75)	1.37	(.59)
一方向的抑制	1.68	(.67)	1.64	(.69)	1.78	(.75)	1.83	(.76)
説得と譲歩	3.09	(.74)	3.08	(.74)	2.81	(.88)	2.89	(.72)
じゃんけん使用	1.95	(1.04)	1.77	(.99)	2.29	(1.19)	1.95	(1.07)
協調提案	2.94	(1.00)	3.04	(1.00)	2.62	(1.17)	2.96	(.98)
教師介入	1.57	(.81)	1.60	(.77)	1.23	(.51)	1.18	(.43)

3. 対人葛藤解決方略による児童生徒の類型化

解決方略の6得点を標準化し, Ward法によるクラスター分析を行った(Figure 1)。その結果, 解釈可能性から4クラスターを抽出するのが妥当であると判断した。第1クラスターは, すべての方略が平均より高い群であった。すべての方略を用いて解決を試みようとすることから, 全方略使用群(小: $n=178$, 42.3%; 中: $n=92$, 31.7%)とした。第2クラスターは, 理由を話して相手を説得しようとする方略(方略3), 相手の理由を聞いて譲歩しようとする方略(方略6), 協調を提案する方略(方略9)が平均より高い群であることから, 説得・譲歩・協調群(小: $n=150$, 35.6%; 中: $n=95$, 32.8%)とした。第3クラスターは, 非言語的に攻撃する方略(方略1), 命令する方略(方略2)が平均より高い群であることから,

一方向的主張群(小: $n=71$, 16.9%; 中: $n=72$, 24.8%)とした。第4クラスターは, 非言語的に服従する方略(方略4), しぶしぶあきらめる(方略5)方略が平均より高い群であることから, 一方向的抑制群(小: $n=22$, 5.2%; 中: $n=31$, 10.7%)とした。

4. 各群のQOLの特徴

各群に属する調査対象者間でQOLを比較するため, 学校段階とクラスター4群を独立変数, QOL尺度のQOL総得点と5つの下位領域得点を従属変数とする2要因分散分析を行った。その際, QOL尺度の領域ごとの回答に記入漏れのある場合は領域の得点分析から除外し, 記入漏れの領域がある場合は総得点の分析からも除外した。なお, 本論では学校生活のQOLに焦点をあてたため, QOL尺度の「家族」領域の結果については報告を省略する。ただし, 総得点の算出式は全下位領域を含むため「家族」得点も加算されている。さらに, YSRの「ひきこもり」と「攻撃的行動」の各尺度についても同様の分析を行った。結果をTable 5に示す。

QOL尺度

「QOL総得点」は, 学校段階($F(1, 646) = 55.52$, $p < .001$)と群($F(3, 646) = 5.14$, $p < .01$)の主効果が有意であった。小学生の得点は中学生より有意に高く, 説得・譲歩・協調群の得点は他の3群より有意に高かった。

「身体的健康」は, 学校段階($F(1, 683) = 69.39$, $p < .001$)の主効果が有意であった。小学生の得点は中学生より有意に高かった。

「精神的健康」は, 学校段階($F(1, 681) = 24.46$, $p < .001$)と群($F(3, 681) = 7.30$, $p < .001$)の主効果が有意であった。小学生の得点は中学生より有意に高く, 説得・譲歩・協調群の得点は他の3群より有意に高かった。

「自尊感情」は, 学校段階($F(1, 681) = 48.20$, $p < .001$)と群($F(3, 681) = 3.27$, $p < .05$)の主効果が有意であった。小学生の得点は中学生より有意に高く, 説得・譲歩・協調群の得点は一方向的主張群と一方向的抑制群より有意に高かった。また, 全方略使用群の得点は一方向的抑制群より高かった。

「友だち」は, 群($F(3, 670) = 5.25$, $p < .01$)の主効果が有意であった。説得・譲歩・協調群の得点は全方略使用群と一方向的主張群より有意に高かった。

「学校生活」は, 学校段階($F(1, 690) = 48.88$, $p < .001$)の主効果が有意であった。また, 交互作用が有意傾向であったので($F(3, 690) = 2.62$, $p < .10$), 単純主効果の検定を行った。その結果, 小学生において, 群の単純主効果が有意であった($F(3, 690) = 3.82$, $p < .05$)。説得・譲歩・協調群の得点は, 全方略使用群より高かった。また, いずれの群においても学校段階の単純主効果が有意であり(それ

ぞれクラスター順に, $F(3, 690) = 10.77, p < .01$; $F(3, 690) = 50.77, p < .001$; $F(3, 690) = 14.49, p < .001$; $F(3, 690) = 4.82, p < .05$, いずれも小学生の得点が中学生より有意に高かった。

YSR の「ひきこもり」と「攻撃的行動」

「ひきこもり」は, 学校段階の主効果 ($F(1, 703) = 8.66, p < .01$), 群の主効果 ($F(3, 703) = 6.06, p < .001$) および交互作用が有意であった ($F(3, 703) = 3.25, p < .05$)。単純主効果の検定を行った結果, 小学生と中学生のいずれにおいても群の単純主効果が有意であった (それぞれ, $F(3, 703) = 8.80, p < .001$; $F(3, 703) = 3.01, p < .05$)。小学生では, 全方略使用群の得点は説得・譲歩・協調群と一方向的主張群より有意に高く, 中学生では, 一方向的抑制群の得点は説得・譲歩・協調群より有意に高かった。また, 説得・譲歩・協調群と一方向的主張群において, 学校段階の単純主効果が有意であり (それぞれ, $F(1, 703)$

$= 5.29, p < .05$; $F(1, 703) = 5.57, p < .05$), いずれも中学生の得点が小学生より有意に高かった。

「攻撃的行動」は, 群 ($F(3, 703) = 3.81, p < .05$) の主効果が有意であった。一方向的主張群の得点は説得・譲歩・協調群より有意に高かった。

考察

本研究では, 授業中の意見相違場面に焦点をあて, 小中学生の対人葛藤解決方略について QOL の観点から検討することを目的とした。

まず, 対人葛藤解決方略に関する質問票の結果をもとに 2 場面の集約を目的とした因子分析を行い, 一方向的主張, 一方向的抑制, 説得と譲歩, じゃんけん使用, 協調提案, 教師介入の 6 因子を抽出した。いずれの因子にも 2 場面の同じ方略が集約された。また, これら各因子における方略のまとまりは, 山岸¹⁰⁾と同様であった。

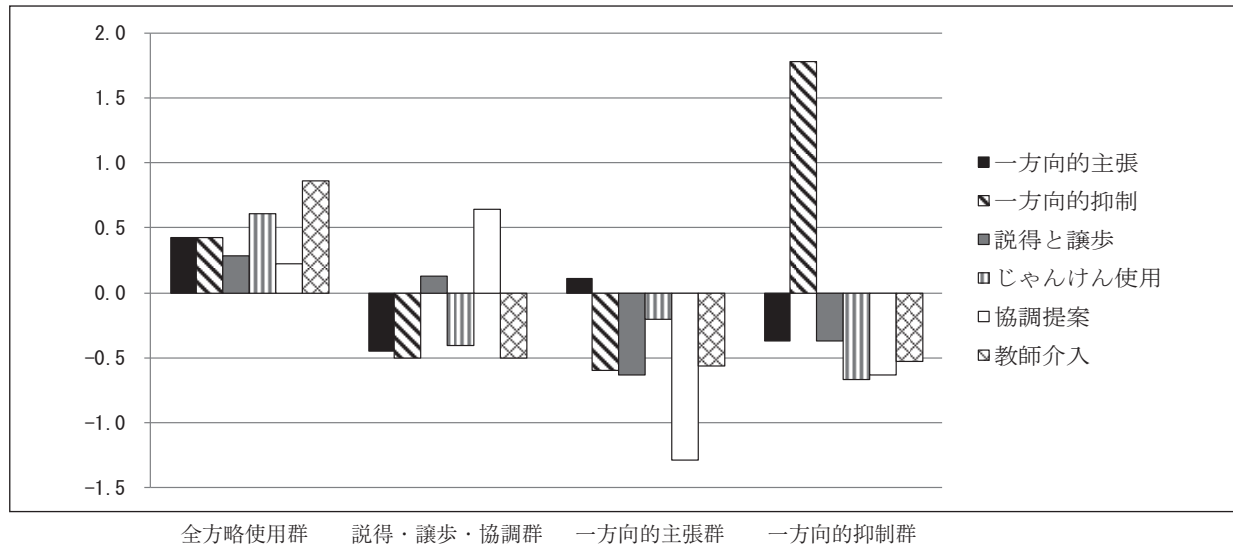


Figure 1 4群の標準化得点

Table 5 4群のQOL得点

	全方略使用群		説得・譲歩・協調群		一方向的主張群		一方向的抑制群	
	小学生 (n=178)	中学生 (n=92)	小学生 (n=150)	中学生 (n=95)	小学生 (n=71)	中学生 (n=72)	小学生 (n=22)	中学生 (n=31)
	M	(SD)	M	(SD)	M	(SD)	M	(SD)
【QOL尺度】								
QOL 総得点	67.76 (12.68)	61.29 (13.45)	74.62 (12.39)	63.00 (11.70)	69.81 (12.59)	59.11 (18.29)	68.80 (12.05)	59.06 (14.35)
身体的健康	77.54 (16.75)	65.49 (17.93)	81.42 (16.66)	67.42 (19.48)	77.52 (16.39)	63.98 (23.33)	80.40 (21.50)	62.10 (23.66)
精神的健康	77.79 (18.23)	72.89 (18.40)	86.59 (14.41)	78.43 (13.87)	80.70 (16.96)	70.83 (27.25)	81.82 (14.68)	71.25 (18.39)
自尊感情	48.12 (21.24)	38.60 (25.36)	55.06 (26.67)	34.97 (23.80)	48.51 (21.65)	31.25 (26.58)	42.90 (27.02)	26.21 (25.59)
友だち	71.82 (18.20)	73.63 (16.97)	81.91 (16.43)	76.22 (17.29)	76.73 (17.63)	72.14 (21.77)	74.06 (14.52)	72.71 (18.96)
学校生活	57.13 (16.97)	49.32 (17.30)	63.77 (18.21)	46.48 (20.73)	60.87 (18.15)	49.03 (20.67)	64.49 (15.95)	53.23 (19.22)
【YSR】								
ひきこもり	3.65 (2.40)	3.32 (2.66)	2.22 (1.97)	3.01 (2.49)	2.51 (2.41)	3.54 (3.89)	3.23 (3.05)	4.61 (3.34)
攻撃的行動	9.43 (5.93)	8.48 (5.79)	6.59 (5.69)	7.83 (5.94)	8.06 (6.75)	9.89 (9.10)	8.32 (5.69)	7.52 (4.88)

つぎに, 学校段階と性別を独立変数, 各方略得点を従属変数とする 2 要因の分散分析を行い, 学校段階および

性別による方略使用の違いを検討した。ここでは, 学校段階による違いについて考察する。一方向的な主張に

よって相手の気持ちを変化させようとする方略の使用は、小学生が中学生より多く、自分と相手の欲求を如何に考慮できるかの点において、小学生の未成熟さが示唆された。また、教師介入を求める方略の使用も小学生が中学生より多かった。葛藤解決の際、教師に頼ることは、小学生にとって中学生よりも抵抗感が少ないものと思われる。さらに、説得や譲歩、協調を提案する方略の使用も小学生が中学生より多く、相手との対話を試みて葛藤を解決しようとする点において、小学生は中学生よりも積極的であると言える。一方、一方向的に自分の欲求を取り下げる方略とじゃんけんの方略の使用は、中学生が小学生より多かった。これらの方略使用に共通するのは、相手との葛藤を回避できるという点である。すなわち、一方向的抑制の方略は、自分の欲求を伝えることなく、さまざまなやり方で相手に合わせようとする方略であり、じゃんけんの使用は、結果を運に任せることができる方略である。しかしながら、今回取り上げた授業中の意見相違場面に限ってみれば、自分が納得できれば主張する必要はないと考えることは、中学生にとって、相手との協調を意識した方略とは考えられないだろうか。今回、方略選択の意図は尋ねていないが、小学生を対象にインタビューを行った渡部⁹⁾は、日本の子どもの自己変化志向方略の中に愛他的なスタイルを見出し、西洋と比較して周囲との調和を尊ぶ東洋の文化圏では、愛他的な行動が協調的な行動よりも発達段階の高い行動である可能性を指摘している。また、じゃんけんについても、公平性を理由に用いる子どもが多い⁹⁾としており、一見、葛藤回避的で消極的にみえる中学生の方略使用については、今後、詳細に検討する必要があると考える。

続いて、解決方略により児童生徒を類型化した。クラスター分析の結果、全方略使用群、説得・譲歩・協調群、一方向的主張群、一方向的抑制群の4群を抽出した。各群の特徴はつぎの通りであった。

全方略使用群は、すべての方略を用いて解決を試みようとするところから、どの方略を用いるかよりも葛藤の解決を重視する群と考えられる。今回、各方略を用いる際の優先順位や解決に向けた見通しの有無や程度、また、使用の意図などについては尋ねていないが、それらには子どもの認知能力や対人関係の特徴などが関与すると考えられることから、今後、インタビュー調査などを通して明らかにする必要があるだろう。

説得・譲歩・協調群は、相手に対して説得や譲歩、協調の提案を通して解決を試みようとする群である。このうち、説得と譲歩は解決の方向性が異なるが、協調の提案を含めて、自分と相手の欲求を考慮し¹³⁾、対話を用いて解決する点が共通している。山岸¹⁰⁾は、説明する方略には、自分の欲求を通すか相手に合わせるかを越えて共通性があり、協調的方略に近いことを指摘している。このことから、本群の児童生徒は、説得、譲歩、協調の3方略を、いずれも葛藤相手に歩み

寄る方略としてとらえている可能性が示唆される。

一方向的主張群は、非言語的攻撃や命令によって解決を試みようとする群である。これらはINSモデル¹³⁾の他者変化志向の方略であるが、その中でも、欲求の考慮が一方向的水準に留まっている点に特徴がある。

一方向的抑制群は、非言語的服従やしぶしぶあきらめる方略によって解決を試みようとする群である。これらはINSモデル¹³⁾の自己変化志向の方略であるが、その中でも、欲求の考慮が一方向的水準に留まっている点に特徴があり、一方向的主張群と正反対の解決スタイルと言える。

つぎに、これら4群によるQOLの違いを検討した。

QOL尺度

中学生におけるQOLの自覚的な低下は、「友だち」領域を除く、「QOL総得点」および4つの下位領域（身体的健康、精神的健康、自尊感情、学校生活）で認められ、松寄ら¹⁸⁾の結果と合致するものであった。これまでも小学生から中学生にかけて自己肯定感や自尊感情が低下するという報告^{22), 23)}があり、本研究においても同様の現象が示されたと考えられる。

また、今回抽出された対人葛藤解決方略の4群とQOL得点との関連では、「QOL総得点」および3つの下位領域（精神的健康、自尊感情、友だち）において、学校段階（小学生、中学生）を問わず、総じて、説得・譲歩・協調群の児童生徒は、他群の児童生徒よりもQOLを高く認知していることが示された。以下、領域別に若干の考察を加えたい。

「精神的健康」領域では、説得・譲歩・協調群の得点は他の3群よりも高いことが示された。このことから、説得・譲歩・協調群の児童生徒においては、日常を楽しく感じる気持ちや自分は孤独ではないという感覚、安心感などが、クラスメイトとの間に生じた葛藤を解決する上で、自分の気持ちを相手に伝えたり、相手の話を聞いたりして、互いに協力しながら良い結論を見出そうとする心理的なゆとりをもたらししているものと思われる。

「自尊感情」領域では、説得・譲歩・協調群の得点は一方向的主張群と一方向的抑制群よりも高いことが示された。自分に対する自信や満足感が、自分か相手かの一方向に偏らない欲求の考慮を可能にし、建設的で主体的な解決への志向性を高めるものと考えられる。また、全方略使用群の得点は一方向的抑制群より高いことが示された。このことから、自分に対する自信や満足感が、あらゆる方略を用いることにつながる一方で、自分に対する自信のなさや不満足感が、自己抑制的な解決方略の選択につながるものと思われる。しかしながら、このような全方略使用群の優位性は、他の領域では認められていない。したがって、結果の解釈には、全方略使用群に属する児童生徒の自尊感情の認識を巡る不安定さや可変性の要因²⁴⁾についても考慮する必要があるだろう。

「友だち」領域では、小学生と中学生の得点差は認められず、思春期においても、自覚的な友人関係に対する適応度や満足感は急降下しないことが示唆された。また、説得・譲歩・協調群の児童生徒は、全方略使用群と一方向的主張群より良好な友人関係を認知していることが示された。全方略使用群と一方向的主張群の葛藤解決スタイルに共通するのは、方略のレパートリーに非言語的攻撃や命令が含まれる点である。このことから、両群の児童生徒においては、日常的な友人関係におけるかかわりの乏しさや非受容感などのネガティブな認知が、こうした解決スタイルの原因になっていること、あるいは、相手に攻撃的と受け取られかねない方略を繰り返し用いた結果、友人関係をさらに悪化させ不安を募らせていることが考えられ、悪循環に陥っていることが示唆された。一方、説得・譲歩・協調群と一方向的抑制群の間に有意な得点差は認められず、自己抑制的な解決スタイルは、友人関係において葛藤回避的な機能を持つものと推察された。

「学校生活」領域では、有意傾向ではあるものの、交互作用が認められた。小学生の得点は、いずれの群においても中学生より高かったが、群間に得点差が認められ、説得・譲歩・協調群の得点は全方略使用群よりも高いことが示された。本領域では主に学習に対する自信や授業に対する満足感を尋ねている。このことから、全方略使用群の児童は、解決に積極性を示すものの、学習面では、説得・譲歩・協調群よりも困難を感じていることが考えられる。これは状況に応じた効果的な方略選択が行えない結果が、あらゆる方略を用いる葛藤解決スタイルに表れているのかもしれない。一方、中学生では、こうした群間の差異は認められず、いずれの群においても、学習に対する効力感や授業に対する満足感の低下が自覚されることが示唆された。

YSRの「ひきこもり」と「攻撃的行動」

「ひきこもり」では、交互作用に有意差が認められた。小学生において、全方略使用群の児童は、説得・譲歩・協調群と一方向的主張群よりひきこもり傾向の自覚が高く、解決方略スタイルと自己の捉え方にギャップが生じている可能性が示唆された。また、中学生では、一方向的抑制群の生徒は、説得・譲歩・協調群よりもひきこもりの自覚が高いことが示された。今回、中学生は、いずれの葛藤解決スタイルにおいても小学生より高い得点を示したが、なかでも、一方向的抑制スタイルをとる中学生には、ひきこもりの自覚の高さに加え、精神的健康度や自尊感情の低さが認められ、ひきこもり傾向児が適応の困難を抱えやすいという先行研究の報告²⁵⁾と合致した。日常的な授業の中で看過されがちな彼らの行動に目を向け、多面的なアプローチを通して理解を深める必要がある²⁶⁾と言えよう。

「攻撃的行動」では、一方向的主張群の児童生徒の得点は、説得・譲歩・協調群よりも高く、非言語的攻撃や

命令の方略を用いて解決を試みようとする児童生徒に、攻撃的行動に対する自覚の高さが示され、対決パターンの方略を取る子どもの攻撃性の高さを指摘する山井・成田¹⁾を支持する結果となった。さらに、本群の児童は、QOL尺度のいずれの下位領域でも、他群と比べて低い得点を示し、情緒的な不安定さに加え、友だち関係にも不安や不満を抱えやすい状態にあることが窺えた。

本研究では、授業中の意見相違場面に焦点をあて、小中学生の対人葛藤解決方略をQOLの観点から検討した。その結果、自覚的なQOLは、小学生が中学生より高いことが示された。心身の健康度や学校生活に対する満足度は、総じて、小学生、中学生にかかわらず、自分と相手の欲求を考慮し対話を重視した解決スタイルの児童生徒が、あらゆる方略を用いる解決スタイル、一方向的な主張スタイルおよび一方向的な抑制スタイルの児童生徒より高く認知していることが明らかになった。攻撃的行動の自覚は、対話を重視した解決スタイルの児童生徒が、一方向的な主張スタイルの児童生徒より低く、ひきこもり傾向の自覚は、同じ葛藤解決スタイルであっても、小学生と中学生では異なることが示された。これらのことから、授業中の意見相違場面における葛藤解決方略は、小中学生の学校生活を中心としたQOLを推し量る一つの手がかりになり得ることが示唆された。

今回、説得・譲歩・協調群と比較してQOLの低さが明らかになった全方略使用群、一方向的な主張群、一方向的抑制群の児童生徒については、児童生徒の行動観察やインタビュー調査、担任教師からの聞き取りなどを通して、効果的な葛藤解決が行えていない背景を詳細に検討する必要がある。また、本研究では、一方向的な主張群や一方向的抑制群に属する児童生徒が少数であったため、学年差や性差は検討しなかった。今後、それらについても検討する必要がある。

注) 日本語版尺度において、原尺度の“emotional well-being”は「情緒的ウェルビーイング」から「精神的健康」に改められている¹⁹⁾。

付記

本研究の調査にご協力くださいました児童生徒の皆様、先生方に心より感謝申し上げます。また本研究はJSPS 科研費 21330159 (研究代表者: 松本真理子) の助成を受けて行われたものです。

引用文献

- 1) 古荘純一・柴田玲子・根本芳子・松崎くみ子(2014). 子どものQOL尺度 その理解と活用—心身の健康を評価する日本語版KINDL^R 診断と治療社
- 2) Diener, E., Suh, E. M., Lucas, R. E., & Smith, H.L. (1999). Subjective well-being: Three decades of progress. *Psychological Bulletin*, 125, 276-302.

- 3) Bullinger, M. (1991). Quality of life: definition, conceptualization and implications — a methodologist's view. *Theor Surg* 6, 143-148.
- 4) 山本理恵 (2012). 小学生の心身の健康状態に関する調査研究 —不登校意識との関連を中心に— 人間発達学研究 (愛知県立大学), 1, 37-52.
- 5) 鈴木伸子・松本真理子・坪井裕子・野村あすか・垣内圭子・大矢優花・畠垣智恵・森田美弥子(2014). 小学生の対人葛藤解決方略とQOL —授業中の意見相違場面に焦点をあてて— 学校メンタルヘルス, 17, 152-161.
- 6) 藤森立男 (1989). 日常生活にみるストレスとしての対人葛藤の解決過程に関する研究 社会心理学研究, 4, 108-116.
- 7) Richard, B. A., & Dodge, K. A. (1982). Social maladjustment and problem solving in school-aged children. *Journal of Consulting and Clinical Psychology*, 50, 226-233.
- 8) Yeates, K.O., Schultz, L.H., & Selman, R.L. (1991). The development of interpersonal negotiation strategies in thought and action: A social-cognitive link to behavioral adjustment and social status. *Merrill-Palmer Quarterly*, 37, 369-406.
- 9) 渡部玲二郎 (1995). 仮想的対人葛藤場面における児童の対人交渉方略に関する研究 —年齢, 性, 他者との相互作用, 及び人気の効果— 教育心理学研究, 43, 248-255.
- 10) 山岸明子 (1998). 小・中学生における対人交渉方略の発達及び適応感との関連 —性差を中心に— 教育心理学研究, 46, 163-172.
- 11) 山井絵里奈・成田健一 (2003). 葛藤の表現からみた子どもの信頼感 —児童期の対人葛藤場面における葛藤解決方略と信頼感・攻撃性の関連— 東京学芸大学紀要1部門, 54, 137-147.
- 12) 奥野誠一・藤野二沙子・糸井尚子 (2008). 小学生の社会的問題解決と適応感との関連 —対人交渉方略の視点から— 立正大学心理学研究所紀要, 6, 17-26.
- 13) Yeates, K. O., & Selman, R. L. (1989). Social competence in the school: Toward an integrative developmental model for intervention. *Developmental Review*, 9, 64-100.
- 14) 渡部玲二郎 (2000). 社会的問題解決能力の発達 堀野 緑・濱口佳和・宮下一博 (編著) 子どものパーソナリティと社会性の発達 —測定尺度つき— (pp.188-201) 北大路書房
- 15) Ravens-Sieberer, U., & Bullinger, M. (1998). Assessing health-related Quality of life in chronically ill children with the German KINDL: First psychometric and content analytical results. *Quality Life Research*, 7, 399-407.
- 16) Ravens-Sieberer, U., Gortler, E., & Bullinger, M. (2000). Subjective health and health behavior of children and adolescents a survey of Hamburg students within the scope of school medical examination. *Gesundheitswesen*, 62, 148-155.
- 17) 柴田玲子・根本芳子・松崎くみ子・田中大介・川口 毅・神田 晃・古荘純一・奥山眞紀子・飯倉洋治 (2003). 日本における Kid-KINDL^R Questionnaire (小学生版QOL尺度)の検討 日本小児科学会雑誌, 107, 1514-1520.
- 18) 松崎くみ子・根本芳子・柴田玲子・森田孝次・佐藤弘之・古荘純一・渡邊修一郎・奥山眞紀子・久場川哲二・前川喜平 (2007). 日本における「中学生版のQOL尺度」の検討 日本小児科学会雑誌, 111, 1404-1410.
- 19) 柴田玲子 (2014). KINDL^Rの紹介 古荘純一・柴田玲子・根本芳子・松崎くみ子 (編著) 子どものQOL尺度 その理解と活用—心身の健康を評価する日本語版KINDLR (pp. 7-11) 診断と治療社
- 20) Achenbach, T. M. (1991). *Integrative guide for the 1991 CBCL 4-18, YSR, and TRF Profiles*. Burlington, VT, University of Vermont, Department of Psychiatry.
- 21) 倉本英彦・上林靖子・中田洋二郎・福井知美・向井隆代・根岸敬矩 (1999). Youth Self Report (YSR) 日本語版の標準化の試み —YSR問題因子尺度を中心に— 児童青年精神医学とその近接領域, 40, 329-344.
- 22) 久芳美恵子・齊藤真沙美・小林正幸 (2005). 中学生の自己肯定感と人とのかかわりとの関連について 東京女子体育大学紀要, 40, 19-28.
- 23) 久芳美恵子・齊藤真沙美・小林正幸 (2006). 小学生の自己肯定感と人とのかかわりとの関連について 東京女子体育大学紀要, 41, 13-24.
- 24) 古荘純一・磯崎祐介 (2014). 発達障害とQOL 古荘純一・柴田玲子・根本芳子・松崎くみ子 (編著) 子どものQOL尺度 その理解と活用—心身の健康を評価する日本語版KINDLR (pp. 71-76) 診断と治療社
- 25) 佐藤正二・佐藤容子・相川 充・高山 巖(1990). 極端な引込み思案児の社会的適応と社会的スキル 宮崎大学教育学部紀要 教育科学, 68, 1-8.
- 26) 野村あすか・松本真理子・坪井裕子・鈴木伸子・畠垣智恵・垣内圭子・藤田玲子・山本明日香・森田美弥子 (2013). フィンランドにおけるひきこもり傾向児に対する多面的アプローチ —質問紙法, 投影法, および行動観察を通じた自己像と対人関係の検討— 「心理臨床」名古屋大学発達心理精神科学教育研究センター心理発達相談室紀要, 28, 25-36.